

令和2年度決算報告

幕別町の財政状況をお知らせします

令和2年度決算がまとまり、9月に開かれた町議会で認定されました。一般会計の歳入から歳出を引いた収支は、5億2,721万円の赤字となり、前年度比較では、歳入で48億5,200万円の増(31.5%増)、歳出で46億3,862万円の増(30.7%増)となりました。過去の財政状況については、町ホームページに掲載しています。

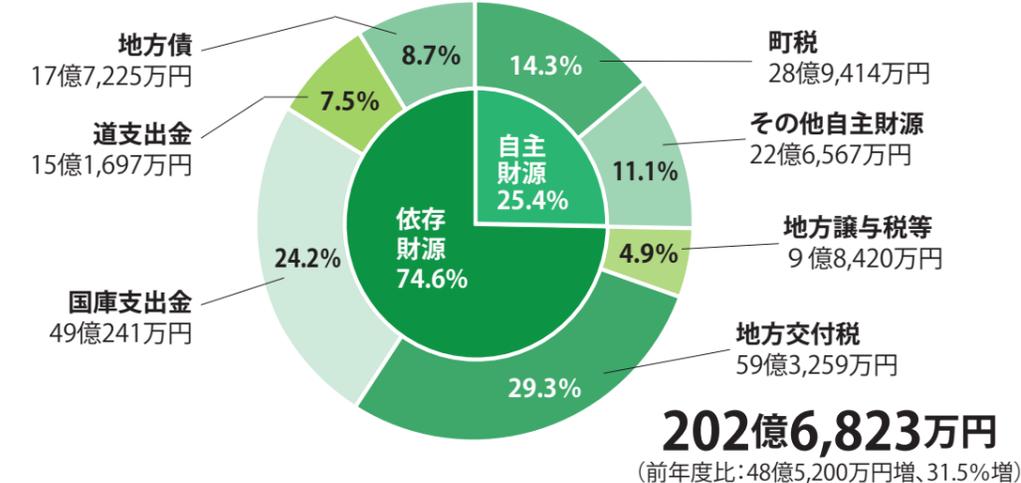
政策推進課(☎54-6610)

過去の財政状況



歳入(一般会計)

歳入全体のうち、町自身で確保できる町税などの自主財源は51億5,981万円(歳入の25.4%)で、地方交付税や国庫(道)支出金などの依存財源は151億842万円(歳入の74.6%)となっています。



町民1人当たりが負担したお金 (町税※法人にかかる税金も含む) **10万9,701円** ※令和3年3月末の人口(26,382人)で計算

町民税	5万4,822円	固定資産税	4万5,042円	軽自動車税	3,162円	町たばこ税	6,465円	入湯税	210円
-----	----------	-------	----------	-------	--------	-------	--------	-----	------

歳出(一般会計)

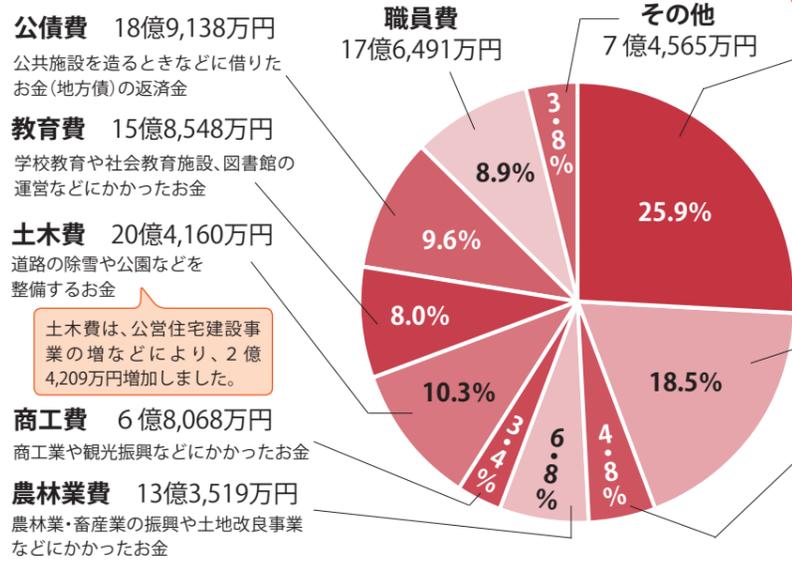
総務費 51億1,060万円
庁舎や近隣センターなどの公共施設の維持管理、新型コロナウイルス感染症対策、統計などにかかったお金

総務費は、特別定額給付金給付事業および新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費の皆増などにより、40億9,146万円増加しました。

民生費 36億4,629万円
高齢者や障がい者などの医療・福祉、子育て支援などにかかったお金

衛生費 9億3,924万円
健康診断や予防接種などの保健衛生、ごみ処理などの環境衛生にかかったお金

197億4,102万円
(前年度比:46億3,862万円増、30.7%増)

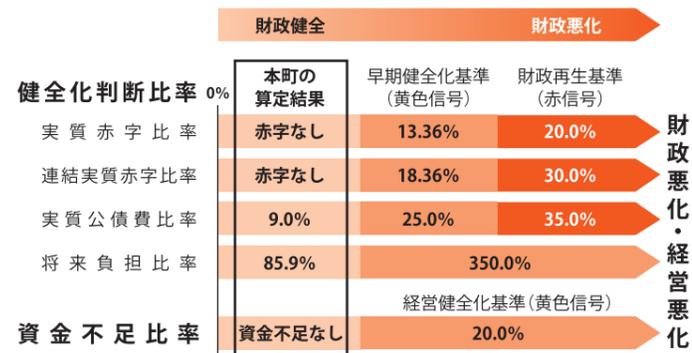


町民1人当たりに使われたお金 **74万8,276円** ※令和3年3月末の人口(26,382人)で計算

総務費	19万3,715円	民生費	13万8,211円	衛生費	3万5,602円	農林業費	5万610円	商工費	2万5,801円
土木費	7万7,386円	教育費	6万97円	公債費	7万1,692円	職員費・その他	9万5,162円		

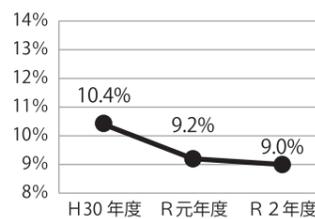
健全化判断比率と資金不足比率

令和2年度決算をもとに「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による財政の健全化度を算定しました。どの指標も国の基準を下回り、本町の財政状況は健全であるという結果となりました。

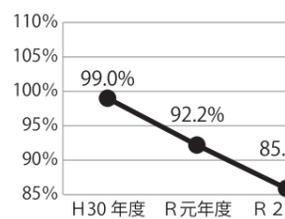


※資金不足比率の対象:簡易水道事業、公共下水道事業、個別排水処理事業、農業集落排水事業、水道事業

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



用語の説明

- 実質赤字比率**
一般会計を中心とした赤字の割合
- 連結実質赤字比率**
一般会計のほか、特別会計も含めた全会計の赤字の割合
- 実質公債費比率**
年間の借金返済額の割合
- 将来負担比率**
将来に負担が見込まれる負債(借金)の割合
- 資金不足比率**
公営企業ごとの資金不足額の割合

令和2年度に行った主要な事業

- 協働と交流で住まいる**
マイホーム応援事業 5,590万円
- 特色ある産業で住まいる**
産地生産基盤パワーアップ事業 1億8,620万円
- 人がいきいき住まいる**
防災行政無線システム整備事業 5億3,630万円
札内青葉保育園建設費補助事業 2,445万円
学童保育所エアコン設置工事 785万円
- 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる**
校内通信ネットワーク環境整備工事 1億8,843万円
ナウマン象足跡発掘プロジェクト事業 254万円
- 自然との調和で快適な住まいる**
公営住宅建設事業 3億8,874万円

令和2年度に行った主な新型コロナウイルス感染症対策事業

- 企画・総務分野**
公共施設トイレ洋式化・手洗自動水洗化工事 4,054万円
- 福祉・介護・子育て分野**
福祉・医療施設等感染予防対策支援事業 429万円
子育て世帯応援給付金事業 1,855万円
- 教育分野**
小・中学校エアコン設置工事 2億3,331万円
小・中学校ICT環境整備事業 9,548万円
- 経済・建設分野**
頑張る事業者応援事業 4,710万円
スーパープレミアム商品券発行事業 4,463万円
町内宿泊施設宿泊費助成事業 3,501万円

会計別の決算状況

	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)
一般会計	202億6,823万円	197億4,102万円	5億2,721万円
特別会計	国民健康保険 28億2,845万円	27億9,398万円	3,447万円
	後期高齢者医療 4億3,409万円	4億3,335万円	74万円
	介護保険 27億2,293万円	26億3,627万円	8,666万円
	簡易水道 4億3,284万円	4億2,361万円	923万円
	公共下水道 9億6,126万円	9億5,427万円	699万円
	個別排水処理 1億9,522万円	1億9,033万円	489万円
	農業集落排水 7,327万円	7,177万円	150万円
合計	279億1,629万円	272億4,460万円	6億7,169万円

一般会計の歳入(A)と歳出(B)の差引(A-B)5億2,721万円のうち、3億121万円を令和3年度に繰り越し、1億4,600万円を財政調整基金に、8,000万円を減債基金に積立(貯金)しました。

地方債

道路や公園、学校など長期間にわたって使用する公共施設の整備には多額の費用が必要です。そのため、整備費用の一部を地方債(借金)で賄い、単年の負担を小さくし、何年にもわたって返済することで、施設を利用する全ての世代に整備費用を公平に負担してもらうことができます。

	令和元年度	令和2年度
借入額	11億4,059万円	17億7,225万円
返済額	16億6,395万円	17億9,680万円
地方債残高	177億4,801万円	177億2,346万円

基金

大幅に税収が減少した場合や災害など予定外の支出に備える「財政調整基金」や、地方債の返済に備える「減債基金」、特定の目的を達成するために使用する「特定目的基金」があります。

	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	14億400万円	14億1,300万円
減債基金	1億1,100万円	9,200万円
特定目的基金	13億6,991万円	12億9,655万円
基金残高	28億8,491万円	28億155万円

※それぞれの基金は、各年度末(3月末)現在の残高

勤務時間の状況

一週間の勤務時間	38時間45分	
一日の勤務時間	7時間45分	
勤務時間の割振	始業時刻	午前8時45分
	終業時刻	午後5時30分
	休憩時間	正午～午後1時
	週休日	土・日曜

職員の研修の状況(令和2年度)

職員研修は、町行政を担う職員一人一人が、住民との協働の町づくりを考え、効率的かつ効果的な行政運営に努めるため、職員の資質の向上を図ることを目的に実施しています。

区分	内容	延べ参加人数
職場研修	業務上必要な専門知識等の習得を目的に実施する研修	253人
特別研修	国等への派遣研修、各種研修機関等が実施する研修	80人
自主研修	職員の自主的なプログラム等に基づき行う研修	0人

公平委員会の状況

公平委員会とは、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、職員からの措置要求等を審査する独立した機関です。

職員は、この公平委員会に対し、勤務条件に関する措置の要求や不利益処分に対する不服申し立てなどを行うことができますが、令和2年度については、該当がありませんでした。

人事評価の状況

職員一人一人の勤務実績や能力について公正かつ的確に評価し、その結果に基づく人事管理を行うことで、公務の能率的かつ適正な運営を確保して組織の活性化につなげることを目的に実施しています。

組織全体の更なる能力向上を目指します。

退職管理の状況

町職員を退職し、営利企業などに再就職した元職員による、離職前の職務に関する現職職員への働きかけは禁止されています。令和2年度については、該当がありませんでした。

職員給与費の状況(令和2年度決算)

区分	普通会計	企業会計
職員数(A) <small>企業会計は一部職員を除く</small>	302人	3人
給与費	給料	9億6,070万5,000円
	職員手当	2億731万8,000円
	期末・勤勉手当	3億3,461万円
	計(B)	15億263万3,000円
一人当たりの給与費(B/A)	497万6,000円	647万3,000円

※職員手当には退職手当を含んでいません。

人件費の状況(令和2年度決算)

区分	普通会計	企業会計
歳出額(A)	197億1,289万円	4億8,606万1,000円
人件費(B)	24億4,572万円	2,123万9,000円
人件費率(B/A)	12.4%	4.4%
(参考) R1人件費率	12.1%	4.7%

※人件費は、職員の給料および共済費の総額のほか、町議会議員や審議会などの委員に支払う報酬を含んでいます。

分限処分と懲戒処分の状況

分限処分とは、勤務実績が良くない場合や心身の故障などの理由で、職務が十分に果たせないなどの場合に、公務能率の維持を目的に職員に対して行う処分です。また、懲戒処分とは、職員の義務違反に対する道義的責任を問い、秩序維持を図ることを目的として行う制裁的処分です。令和2年度は、分限処分7件、懲戒処分(戒告以上)1件となっています。

休暇・休業の状況

職員の休暇には、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇(育児、忌引、夏季休暇など)、介護休暇などがあります。年次有給休暇は年間20日間付与され、その年に使用しなかった日数がある場合は、20日を超えない範囲で翌年に繰り越すことができます。令和2年の職員1人当たりの平均取得日数は、10.7日でした。また、育児休業取得者は5人となっています。

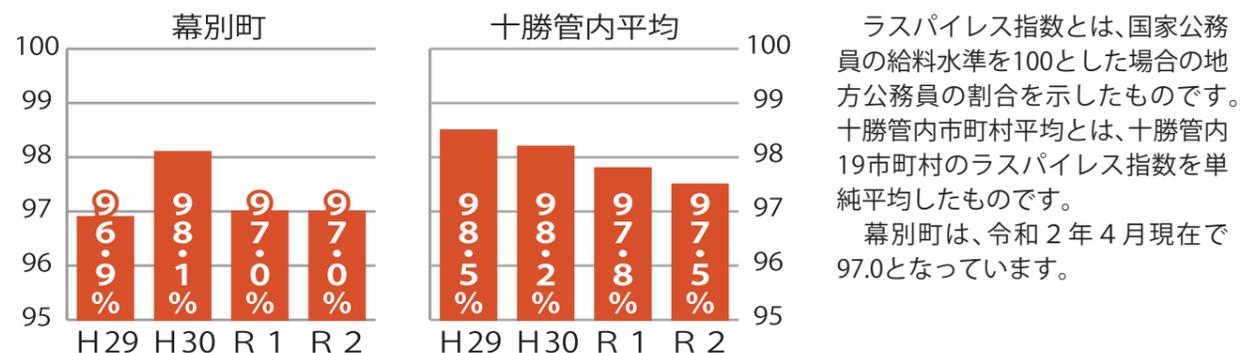
町職員の人事行政・給与などを公表します

人事行政における公平性と透明性を高めるため、「幕別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、町職員の給与や職員数、勤務条件などを公表します。

※詳細は、役場1階ロビー、札内支所、忠類総合支所で閲覧することができます。また、町ホームページ「町政情報」にも掲載しています。

☎総務課総務係 ☎54-6608

ラスパイレース指数(一般行政職)



ラスパイレース指数とは、国家公務員の給料水準を100とした場合の地方公務員の割合を示したものです。十勝管内市町村平均とは、十勝管内19市町村のラスパイレース指数を単純平均したものです。

幕別町は、令和2年4月現在で97.0となっています。

平均給料額、平均年齢など(一般行政職)

職員の給料は、職務の内容と責任に応じた級と号給から成り立つ給料表に定められています。

区分	令和2年度	令和3年度
平均給料月額	29万7,680円	29万9,195円
平均年齢	41.2歳	40.9歳
初任給	大卒	18万2,200円
	高卒	15万600円

※各年4月1日現在

特別職の給料等の状況

	区分	令和2年度	令和3年度
給料	町長	83万円	83万円
	副町長	68万4,000円	68万4,000円
	教育長	60万8,000円	60万8,000円
	議長	32万3,000円	32万3,000円
報酬	副議長	25万8,000円	25万8,000円
	常任委員長	23万1,000円	23万1,000円
	議員	21万2,000円	21万2,000円

※各年4月1日現在

職員数の状況

部 門	令和2年度	令和3年度	前年度比較
一般行政部門			
議 会	4人	4人	0人
総 務	64人	63人	△1人
税 務	13人	15人	2人
民 生	47人	47人	0人
衛 生	17人	19人	2人
労 働	0人	0人	0人
農 林 水 産	24人	23人	△1人
商 工	5人	5人	0人
土 木	20人	19人	△1人
特別行政部門			
教 育	29人	29人	0人
公営企業等会計部門			
水 道	5人	5人	0人
下 水 道	5人	5人	0人
そ の 他	14人	14人	0人
合 計	247人	248人	1人

※各年4月1日現在

※職員数は、すべての会計に属する職員数であり、非常勤職員を除いています。

※令和3年4月1日から、地方公務員法第22条の2第1項第2号の規定によるフルタイム会計年度任用職員として89人を任用しました。